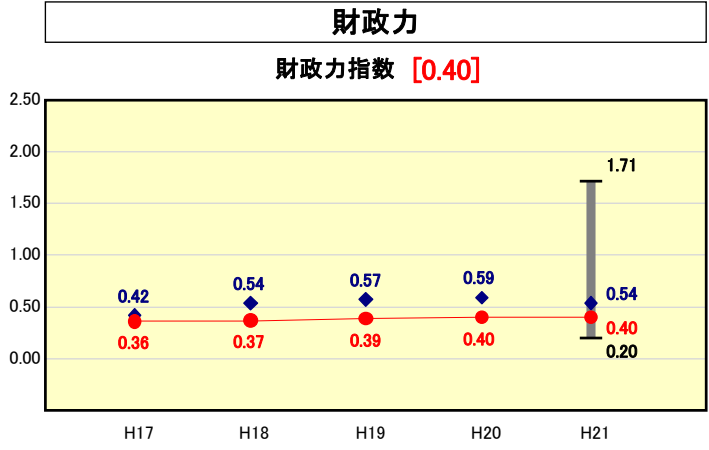


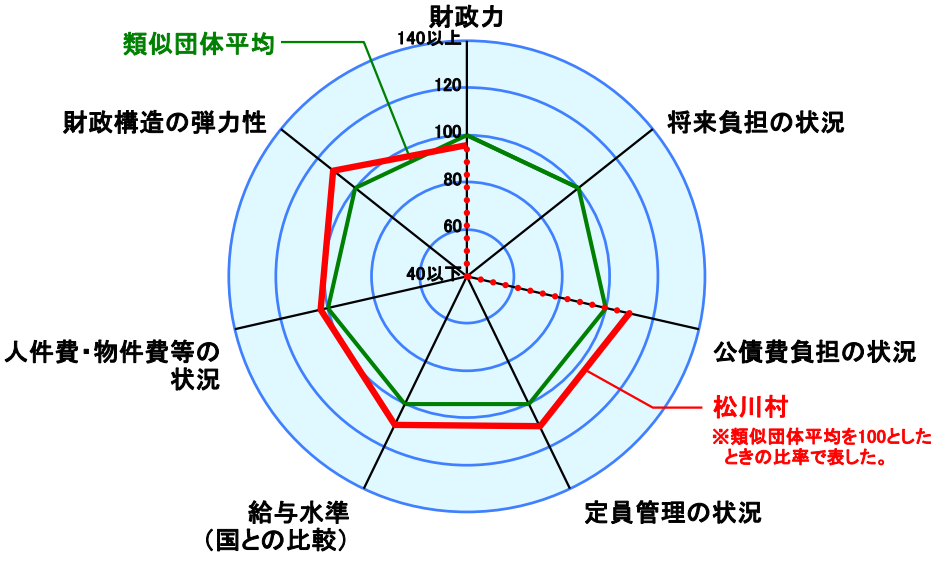
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



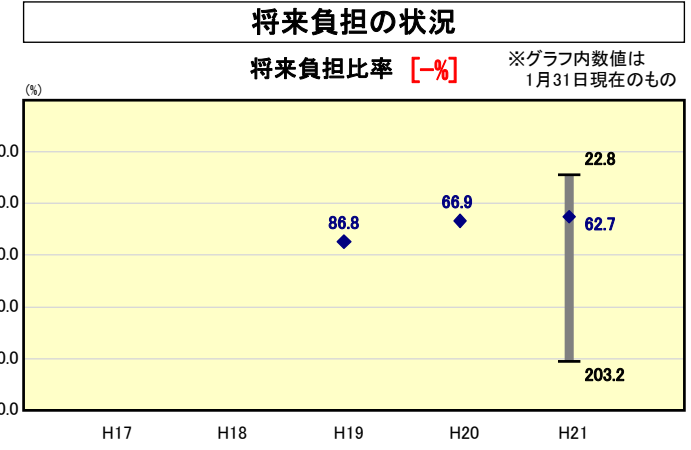
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	10,057	人(H22.3.31現在)
面積	47.08	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,742,971	千円
歳入総額	4,666,995	千円
歳出総額	4,642,859	千円
実質収支	12,772	千円

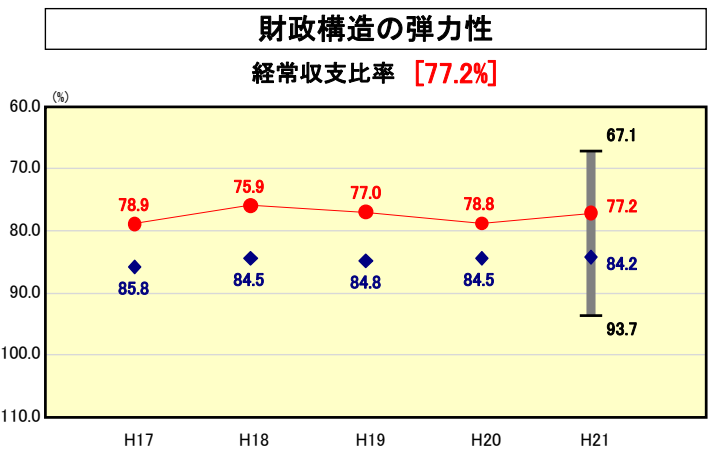
類似団体内順位 27/46  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43



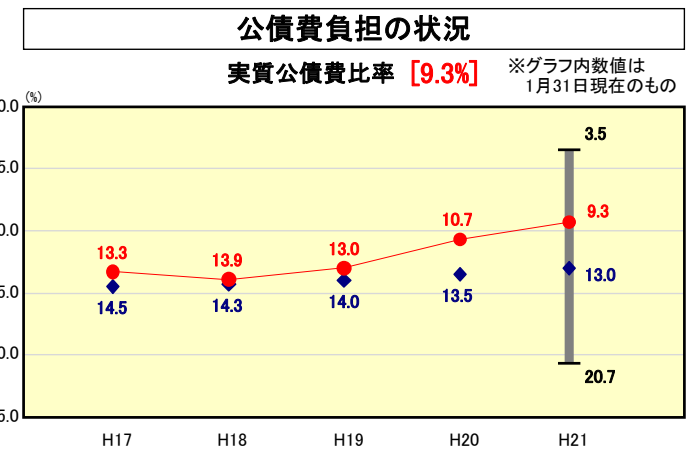
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



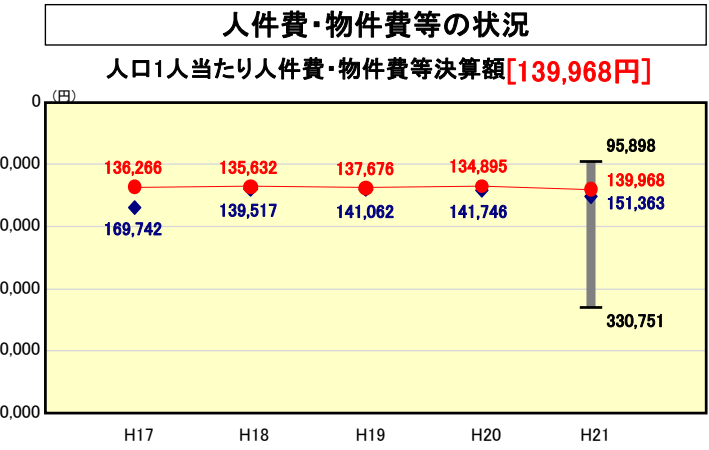
類似団体内順位 1/46  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



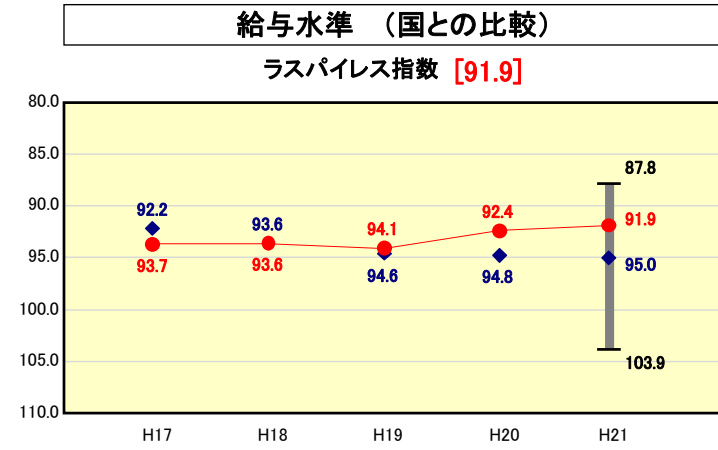
類似団体内順位 4/46  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



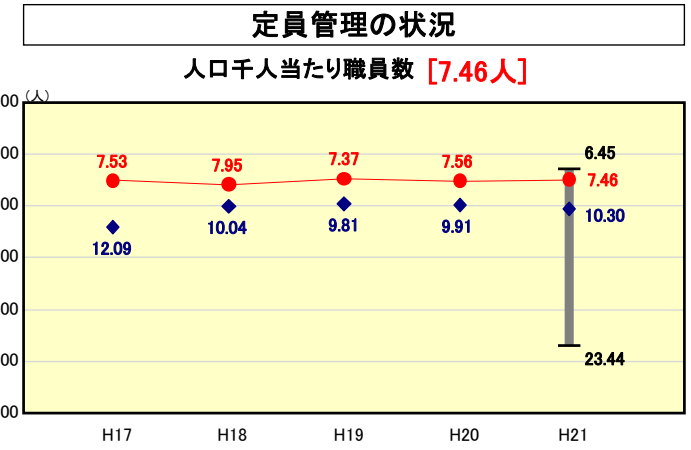
類似団体内順位 8/46  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 20/46  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 10/46  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/46  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】平成21年度は0.40となっており、税収に乏しいことから類似団体平均を下回る状況が続いている。平成21年には工業団地への誘致企業が操業開始となり、自主財源確保への大きな前進となるが、残区画への早期誘致や税徴収率の向上を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】地方債の発行抑制、繰上償還による公債費の縮減などにより、類似団体平均を下回っている。今後は、医療、介護に対する負担増や施設維持運営費などの経常経費増が見込まれるが、恒常的な物件費削減や自主財源確保の取組みを推進するなどし、上昇幅の抑制を図り、弾力的な財政運営に努める。

【ラスパイレス指数】類似団体平均を下回っており、今後も適切な水準を維持するよう努める。

【実質公債費比率】類似団体平均を下回っているが、今後は下水道事業の償還に係る繰上負担などの増が想定されるため、普通建設事業については、実施時期や規模を精査するとともに、その財源措置は基金を有効活用するなどして地方債の発行抑制を図り、引き続き健全な水準を維持するよう努める。

【将来負担比率】将来的負担すべき実質的な負債を捉えた比率は生じていない。

【人口1,000人当たり職員数】新規採用数の抑制などにより類似団体平均を下回っている。今後は、計画に沿った適切な定員管理を引き続き推進する中で、住民サービス水準の維持、向上を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体と比較してわずかに下回っている。今後は、指定管理者制度の導入による縮減が見込まれるが、施設の維持運営費などに係る需要増が想定されるため、各種事業内容の見直しや恒常的な取組みでの抑制に努める。